

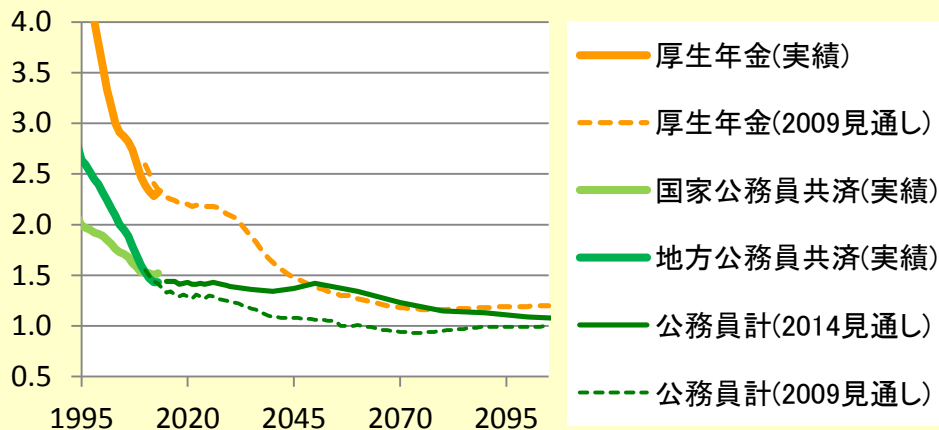
(公的年金)：被用者年金一元化は共済年金の救済か？ ～ 多面的な検証が必要

被用者年金一元化に対しては「高齢化が進む共済年金を救済するのが狙い」という意見も聞かれる。確かに人数の面ではその傾向が見られるが、保険料率の実質的な引上げを考慮すると、むしろ厚生年金が救済されるようにも見える。被用者年金一元化は多面的な検証が必要だろう。

今年10月に被用者年金の一元化が実施される。これによって、従来は各共済年金に加入していた公務員や私学教職員が、会社員と同じ厚生年金に加入ようになる。そのため、給付内容や負担(保険料)が揃って、官民格差が解消されると歓迎する意見がある。

その一方で、「一元化は高齢化が進む共済年金を救済するのが狙い」という意見も聞かれる。1人の年金受給権者(老齢・退年相当)を何人の加入者で支えるかを示す指標「年金扶養比率」の2013年度実績をみると、厚生年金の2.32に対して国家公務員共済が1.52、地方公務員共済が1.43となっており、公務員共済で厚生年金よりも高齢化が進んでいる現状がみられる。また2009年に作成された見通しでは、2105年度に厚生年金は1.20、公務員共済は1.00まで低下すると見込まれている(図表1)。

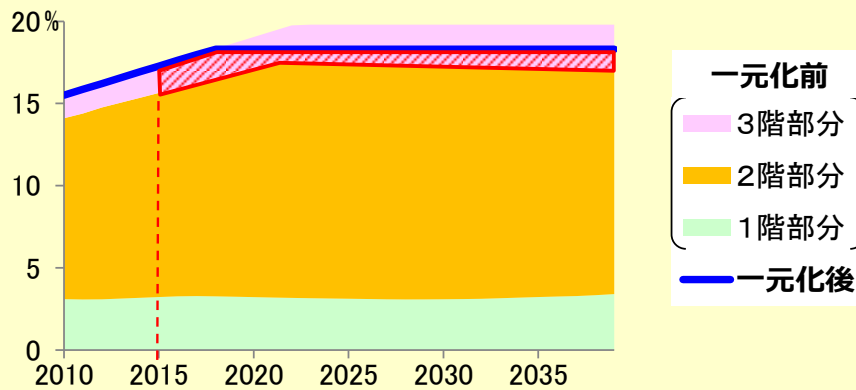
図表1 年金扶養比率の見通し



- (注1) 年金扶養比率は、1人の年金受給権者(老齢・退年相当)を何人の加入者で支えるかを示す指標。
 (注2) 共済年金には私学共済もあるが、相対的に規模が小さいため割愛した(2013年度末の加入者数は、厚生年金が3527万人、国家公務員共済が106万人、地方公務員共済が283万人、私学共済が51万人)。私学共済の年金扶養比率は、2013年度の実績が4.04、2110年度の見通しが1.97(2014年作成の見通し)。
 (注3) 厚生年金の2014年作成の見通しは、本稿執筆時点で未公表。

このように、公務員共済は厚生年金よりも厳しい環境に置かれているといえる。ただ、年金財政自体が苦しい状況にあるかは、人数の面だけでは判断できない。高齢化の状況に合わせて保険料率が高く設定されていれば、年金財政のバランスを保つことが出来るからだ。そこで2009年に作成された見通しをみると、公務員共済の保険料率は将来的に19.8%へ引き上げられる計画になっていた(図表2の桃色)。ただし、これは共済年金独自の3階部分(職域部分)も含んだ給付費を賄うための水準であり、厚生年金と同じ1~2階部分の給付費を賄うには17.4%程度が必要という見通しになっていた(図表2の橙色)。他方、被用者年金一元化後の公務員の保険料率は、当面は3階部分も含んだ現在の保険料率やその引上げ計画を踏襲し、最終的には会社員と同じ18.3%に設定される(図表2の青線)。

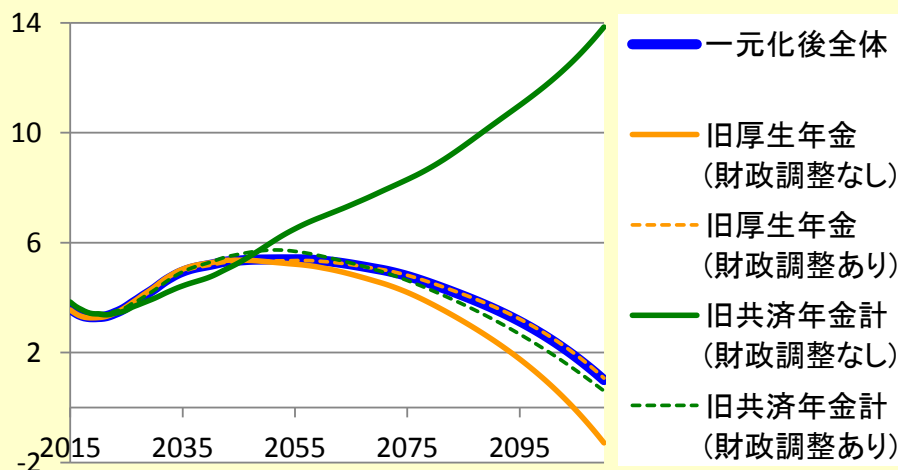
図表2 公務員共済の保険料率の内訳(2009年財政再計算ベース)と一元化後の保険料率



(資料) 社会保障審議会年金数理部会(2011)「平成21年財政検証・財政再計算に基づく公的年金制度の財政検証」ほか。

そのため、2009年の見通しに従って一元化後の公務員共済部分だけをみれば、必要な1～2階部分の保険料率よりも高めの保険料率で徴収される構造になっている(図表2の赤い囲み)。また、一元化後の厚生年金財政の見通し(2014年作成)を旧厚生年金部分と旧共済年金部分(公務員共済と私学共済の合計)とに機械的に分解し、それぞれの積立度合(前年度末の積立金が当年度の支出の何年分あるかを示す指標)の推移を見ると、旧共済年金部分の値が上昇していく見通しになる(図表3。旧厚生年金部分と旧共済年金部分のそれぞれの財政状況を把握するために、一元化後に創設される財政調整の仕組み[厚生年金交付金と厚生年金拠出金]がなかったと仮定した試算)。これらの状況からは、被用者年金一元化で公務員の保険料率が実質的に引き上げられることを通じて、一元化後の厚生年金全体の財政が支えられているようにも見える。

図表3 旧厚生年金/旧共済年金別 積立度合の見通し(機械的な試算、2014年財政検証ベース)



(注1) 積立度合は、前年度末の積立金が当年度の支出の何年分あるかを示す指標。
 (注2) 図中の「財政調整なし」は、厚生年金交付金と厚生年金拠出金があったと仮定した試算を指す。
 (注3) 「財政調整あり」の積立度合は、支出計から厚生年金拠出金を除いたものを分母として計算した。
 (注4) 試算の元にした財政見通しは、出生中位、死亡中位、ケースE(変動なし)を前提としたもの。
 (資料) 厚生労働省ホームページ「平成26年財政検証詳細結果等」より筆者推計。

本稿では年金扶養比率や保険料率、積立度合に注目したが、被用者年金一元化の影響は、積立金の仕分け(いわゆる持参金)など多方面から見る必要があるだろう。事後的にはなるが、今後の検証作業に期待したい。
 (中嶋 邦夫)